

令和7年度11月補正予算(最終日提出分)(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、国の交付金等を活用し、物価高騰の影響を受けている市民や事業者の支援を実施するために必要な経費、道路整備事業や下水道整備事業の国土強靱化の推進に係る経費を編成するものです。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	66億79百万円	4,206億41百万円	105.6%
特別会計		1,956億85百万円	98.8%
事業会計	50百万円	795億81百万円	103.6%
予算総額	67億29百万円	6,959億 7百万円	103.4%

《主な事業》

- ・子育て世帯を支援するため、児童一人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給します。
- ・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、全市民に一人当たり3千円を支給します。また、住民税非課税世帯には一人当たり2千円の追加支給を行います。
- ・学校給食費について、米価格高騰分の保護者の負担を軽減するための支援を実施します。
- ・上水道料金について、令和8年4月から予定していた水道料金の値上げに伴う負担分を軽減します。
- ・エネルギーコスト低減に資する省エネ機器や省人化・省力化に向けた機器・設備の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を実施します。
- ・施設園芸農家に対し、燃油費高騰の負担軽減のための支援を実施します。
- ・園芸農家に対し、夏季の高温対策支援を実施します。
- ・国の支援の対象とならない特別高圧電力を利用する市場内事業者に対し、電力費高騰の負担軽減のための支援を実施します。
- ・国土強靱化に資する橋りょう等の長寿命化工事を実施します。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補 正 額	補正後の額	前年度同期	伸 び 率
一 般 会 計	413,962,502	6,678,800	420,641,302	398,218,524	105.6%
特 別 会 計	195,685,130		195,685,130	198,035,803	98.8%
事 業 会 計	79,531,223	50,000	79,581,223	76,787,102	103.6%
合 計	689,178,855	6,728,800	695,907,655	673,041,429	103.4%

(2) 一般会計

ア 歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比
市税	140,001,610		140,001,610	33.3%
地方譲与税	2,696,000		2,696,000	0.7%
利子割交付金	65,000		65,000	0.0%
配当割交付金	902,000		902,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	1,417,000		1,417,000	0.3%
分離課税所得割交付金	148,000		148,000	0.0%
法人事業税交付金	2,094,000		2,094,000	0.5%
地方消費税交付金	18,980,000		18,980,000	4.5%
ゴルフ場利用税交付金	100,000		100,000	0.0%
環境性能割交付金	457,000		457,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,000,000		6,000,000	1.4%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000		57,000	0.0%
地方特例交付金	1,135,000		1,135,000	0.3%
地方交付税	52,700,000		52,700,000	12.5%
交通安全対策特別交付金	190,000		190,000	0.1%
分担金及び負担金	2,007,493		2,007,493	0.5%
使用料及び手数料	6,733,133		6,733,133	1.6%
国庫支出金	82,604,094	6,549,200	89,153,294	21.2%
県支出金	21,506,923		21,506,923	5.1%
財産収入	4,076,975		4,076,975	1.0%
寄附金	1,237,180		1,237,180	0.3%
繰入金	12,270,570		12,270,570	2.9%
繰越金	3,277,071		3,277,071	0.8%
諸収入	4,759,353		4,759,353	1.1%
市債	48,547,100	129,600	48,676,700	11.6%
合 計	413,962,502	6,678,800	420,641,302	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	構 成 比
議会費	1,232,613		1,232,613	0.3%
総務費	50,790,295		50,790,295	12.1%
民生費	166,209,638	5,196,000	171,405,638	40.7%
衛生費	31,072,161	540,000	31,612,161	7.5%
労働費	274,241		274,241	0.1%
農林水産業費	6,944,468	80,000	7,024,468	1.7%
商工費	3,370,282	532,600	3,902,882	0.9%
土木費	48,317,734	288,000	48,605,734	11.5%
消防費	12,336,460		12,336,460	2.9%
教育費	60,915,597	42,200	60,957,797	14.5%
災害復旧費	24,500		24,500	0.0%
公債費	32,274,513		32,274,513	7.7%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	413,962,502	6,678,800	420,641,302	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
国民健康保険費	64,578,393		64,578,393
用品調達費	43,440		43,440
災害遺児教育年金事業費	14,400		14,400
公共用地取得事業費	143,671		143,671
財産区費	10,443		10,443
学童校外事故共済事業費	12,248		12,248
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	267,833		267,833
介護保険費	72,008,567		72,008,567
後期高齢者医療費	13,075,421		13,075,421
公債費	43,580,778		43,580,778
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,949,936		1,949,936
合 計	195,685,130		195,685,130

(4) 事業会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
病院事業会計	207,159		207,159
水道事業会計	27,919,006		27,919,006
工業用水道事業会計	373,000		373,000
市場事業会計	1,163,857		1,163,857
下水道事業会計	49,868,201	50,000	49,918,201
合 計	79,531,223	50,000	79,581,223

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 見 込				7年度11月 補 正 後 現在高見込
		積 立 金		取 崩 額		
		11 月 追 加 提出分まで	11月最終日 提 出 分	11 月 追 加 提出分まで	11月最終日 提 出 分	
財 政 調 整 基 金	21,893	7,046		6,000		22,939
市 債 調 整 基 金	1,673	88				1,761
公共施設等整備基金	15,795	35		2,000		13,830
合 計	39,361	7,169		8,000		38,530

(注)市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除く。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分		6 年 度 末 残 高	7 年 度 中 見 込					7 年 度 末 残 高 見 込
			元金償還金	借 入 額				
				前年度から の繰越分	11 月 追 加 提出分まで	11月最終日 提 出 分	借入合計	
	一般会計	(172,218)	(17,975)	(9,035)	(48,547)		(57,582)	(211,825)
		329,282	29,629	10,132	48,547	130	58,809	358,462
	特別会計	12,844	1,099		785		785	12,530
小 計		342,126	30,728	10,132	49,332	130	59,594	370,992
事業会計		218,511	17,559	4,448	17,818	25	22,291	223,243
合 計		560,637	48,287	14,580	67,150	155	81,885	594,235
(再掲) 普通会計		(181,876)	(18,880)	(9,035)	(49,332)		(58,367)	(221,363)
		338,940	30,535	10,132	49,332	130	59,594	367,999

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3 事業内容

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
民生費	物価高対応子育て 応援手当	(0) 2,355,000	子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童を養育する父母等に対して、児童一人当たり2万円を支給 補助率 国10/10 【担当課:こども福祉課】
	物価高騰対応定額 給付金	(0) 2,841,000	食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、全市民に一人当たり3千円、住民税非課税世帯に追加で一人当たり2千円を支給 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:福祉援護課】
衛生費	上水道料金負担軽 減事業	(0) 540,000	令和8年4月から予定していた水道料金の値上げに伴う負担分を軽減するために要する費用 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保健管理課】
農林水産 業費	施設園芸燃油費高 騰対策事業	(0) 44,000	施設園芸農家に対し、燃油費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
	園芸作物高温対策 事業	(0) 36,000	園芸農家に対し、夏季の高温対策機器の導入経費を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
商工費	省エネ機器更新緊 急支援事業	(0) 500,000	エネルギーコスト低減に資する省エネ機器・設備の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:産業振興課】
	省人化・省力化設 備投資支援事業	(0) 31,000	省人化・省力化に向けた機器・設備の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:産業振興課】
	市場内事業者電力 価格高騰対策支援 事業	(0) 1,600	国の電気料金支援の対象になっていない特別高圧電力を利用する市場内事業者に対し、電力費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:経済企画総務課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
土木費	国補道路新設改良事業	(0) 288,000	橋りょう等の長寿命化工事を実施 (補正後 5,070,500) 長寿命化事業 ・ 金岡高架橋、国清寺横断歩道橋補修工事 補助率 国5.5/10 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:道路港湾管理課】
教育費	学校給食費負担軽減事業	(0) 42,200	小・中学校の給食費について米価格高騰分の保護者負担額を軽減するための支援を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保健体育課】
下水道事業会計	下水道管路更生事業	(0) 50,000	早期に下水道管きょの更生工事を行うのための設計業務を実施 補助率 国1/2 【担当課:下水道管路整備課】

経 済 対 策 等 関 連 予 算

令和7年度11月補正予算(最終日提出分)(案)からの抜粋

1 補正予算額

物価高騰対策	63億91百万円	〈財 源〉	
子育て応援手当	23億55百万円	国県支出金	65億74百万円
重点支援交付金活用分	40億36百万円	子育て応援手当分 重点支援地方交付金	23億55百万円 40億36百万円
国土強靱化	3億38百万円	地方債	1億55百万円
総 額	67億29百万円		
(一般会計総額	66億79百万円)		
(事業会計総額	50百万円)		

2 事業内容

【物価高騰対策】

○物価高対応子育て応援手当 子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童を養育する父母等に対して、児童一人当たり2万円を支給	2,355,000千円
○物価高騰対応定額給付金 食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、全市民に一人当たり3千円、住民税非課税世帯に追加で一人当たり2千円を支給	2,841,000千円
○学校給食費負担軽減事業 小・中学校の給食費について米価格高騰分の保護者負担額を軽減するための支援を実施	42,200千円
○上水道料金負担軽減事業 令和8年4月から予定していた水道料金の値上げに伴う負担分を軽減	540,000千円
○省エネ機器更新緊急支援事業 省エネ機器・設備の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を実施	500,000千円
○省人化・省力化設備投資支援事業 省人化・省力化に向けた機器・設備の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を実施	31,000千円
○施設園芸燃油費高騰対策事業 施設園芸農家に対し、燃油費の高騰分を支援	44,000千円
○園芸作物高温対策事業 園芸農家に対し、夏季の高温対策機器の導入経費を支援	36,000千円
○市場内事業者電力価格高騰対策支援事業 国の電気料金支援の対象になっていない特別高圧電力を利用する市場内事業者に対し、電力費の高騰分を支援	1,600千円

【国土強靱化】

○国補道路新設改良事業 橋りょう等の長寿命化工事を実施	288,000千円
(下水道事業会計)	
○下水道管路更生事業	50,000千円